

令和 7 年 1 1 月 2 5 日 招 集

第 5 回 天 草 市 議 会 （ 定 例 会 ） 議 案 書

天 草 市

## 令和 7 年第 5 回天草市議会（定例会）議案

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日	議決の結果
報告第 1 2 号	専決処分事項の報告について	令和 7 年 1 1 月 2 5 日		
議第 1 1 2 号	専決処分事項の承認について（令和 7 年度天草市一般会計補正予算第 6 号）	〃		
議第 1 1 3 号	天草市職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	〃		
議第 1 1 4 号	天草市体育館条例の一部を改正する条例の制定について	〃		
議第 1 1 5 号	天草市牛深総合体育館条例の一部を改正する条例の制定について	〃		
議第 1 1 6 号	天草市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	〃		
議第 1 1 7 号	天草市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例の制定について	〃		
議第 1 1 8 号	天草市新和緑の村条例の一部を改正する条例の制定について	〃		
議第 1 1 9 号	天草市立歴史民俗資料館条例の一部を改正する条例の制定について	〃		
議第 1 2 0 号	天草市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について	〃		
議第 1 2 1 号	天草市学校施設の開放に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃		
議第 1 2 2 号	天草市市費負担教職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃		
議第 1 2 3 号	天草市立学校給食センター条例の一部を改正する条例の制定について	〃		

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	議決の結果
議第１２４号	熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について	令和７年 １１月２５日		
議第１２５号	指定管理者の指定について（天草市民センター）	〃		
議第１２６号	指定管理者の指定について（天草市牛深総合センター）	〃		
議第１２７号	権利の放棄について	〃		
議第１２８号	権利の放棄について	〃		
議第１２９号	令和７年度天草市一般会計補正予算（第７号）	〃		
議第１３０号	令和７年度天草市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	〃		
議第１３１号	令和７年度天草市介護保険特別会計補正予算（第１号）	〃		
議第１３２号	令和７年度天草市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	〃		
議第１３３号	令和７年度天草市浄化槽市町村整備推進事業特別会計補正予算（第１号）	〃		
議第１３４号	令和７年度天草市国民健康保険診療施設特別会計補正予算（第１号）	〃		
議第１３５号	令和７年度天草市斎場事業特別会計補正予算（第１号）	〃		
議第１３６号	令和７年度天草市病院事業会計補正予算（第１号）	〃		
議第１３７号	令和７年度天草市水道事業会計補正予算（第３号）	〃		
議第１３８号	令和７年度天草市下水道事業会計補正予算（第５号）	〃		

## 報告第 12 号

### 専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定により議会において指定されている事項について、次のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 7 年 11 月 25 日提出

天草市長 馬場 昭治

- 1 事故発生日時 令和 7 年 10 月 16 日（木曜日）午後 1 時頃
- 2 事故発生場所 天草市亀場町亀川地内（公衆用道路）
- 3 和解の相手方 天草市在住者（フェンス所有者）
- 4 事故の概要 上記日時及び場所において、本市職員が運転する公用車が方向転換をしよう  
と後退したところ、相手方所有のフェンスに接触し、損害を与えた。
- 5 損害賠償の額 32,483 円
- 6 和解事項 当事者双方は、今後本件に関して、裁判上又は裁判外において一切の異議  
及び請求の申立てをしないこと。

議第 1 1 2 号

専決処分事項の承認について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定により、令和 7 年度天草市一般会計補正予算（第 6 号）について、別紙のとおり専決処分したので報告し、承認を求める。

令和 7 年 1 1 月 2 5 日提出

天草市長 馬場 昭治

（提案理由）

専決処分したときは、地方自治法第 1 7 9 条第 3 項の規定により、議会に報告し、その承認を得る必要がある。

天草市専決第 10 号

専 決 処 分 書

令和 7 年度天草市一般会計補正予算（第 6 号）を地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和 7 年 10 月 31 日

天草市長 馬場 昭治

（専決処分の理由）

令和 7 年 6 月 22 日から 25 日までの梅雨前線豪雨及び 8 月 7 日から 12 日までの豪雨に伴う災害復旧に係る経費について、その予算措置に急を要するが、議会を招集する時間的余裕がないため、地方自治法第 179 条第 1 項の規定により専決処分する。

## 令和 7 年度天草市一般会計補正予算（第 6 号）

令和 7 年度天草市の一般会計補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 805,471 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 63,256,071 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補正額	計
13 分担金及び負担金		87, 247	407	87, 654
	1 分担金	12, 286	407	12, 693
15 国庫支出金		8, 541, 828	181, 927	8, 723, 755
	1 国庫負担金	6, 306, 761	181, 927	6, 488, 688
16 県支出金		4, 673, 295	1, 358	4, 674, 653
	2 県補助金	1, 607, 521	1, 358	1, 608, 879
19 繰入金		4, 193, 738	179	4, 193, 917
	2 基金繰入金	4, 140, 678	179	4, 140, 857
22 市債		7, 558, 400	621, 600	8, 180, 000
	1 市債	7, 558, 400	621, 600	8, 180, 000
補 正 さ れ な か っ た 款 項 に 係 る 額		37, 396, 092		37, 396, 092
歳 入 合 計		62, 450, 600	805, 471	63, 256, 071



歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 災害復旧費		1,266,675	805,471	2,072,146
	1 農林水産施設災害復旧費	359,182	2,716	361,898
	2 公共土木施設災害復旧費	896,710	802,755	1,699,465
補正されなかった款項に係る額		61,183,925		61,183,925
歳 出 合 計		62,450,600	805,471	63,256,071

第2表 繰越明許費補正

1 追 加				(単位：千円)
款	項	事業名	金額	
10 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）	272,755	
		現年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）	30,000	

第3表 地方債補正

1 変 更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害復旧事業	1,020,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 市財政の都合により据 置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還 もしくは低利に借換え することができる。	1,642,200	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ

議第 1 1 3 号

天草市職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

天草市職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和 7 年 1 1 月 2 5 日提出

天草市長 馬場 昭治

天草市職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例

(天草市職員等の旅費に関する条例の一部改正)

第 1 条 天草市職員等の旅費に関する条例（平成 1 8 年天草市条例第 5 1 号）の一部を次のように改正する。

目次中「第 3 0 条」を「第 3 2 条」に改める。

第 1 条中「もののほか」を「ものを除くほか」に改める。

第 2 条第 7 号を削り、同条中第 6 号を第 8 号とし、第 5 号中「扶養親族」を「家族」に、「職員の配偶者」を「内国旅行にあつては職員の配偶者」に、「主として職員の収入によって生計を維持している」を「職員と生計を一にするものをいい、外国旅行にあつては職員の配偶者及び子で職員と生計を一にする」に改め、同号を同条第 7 号とし、同条第 4 号中「職員が」の次に「退職し、又は」を、「場合において、」の次に「その職員又は」を加え、「根拠地」を「根拠」に改め、同号を同条第 6 号とし、同条第 3 号中「居住から在勤公署」を「居住地から勤務場所」に改め、同号を同条第 5 号とし、同条中第 2 号を第 4 号とし、第 1 号を第 3 号とし、第 1 号及び第 2 号として次の 2 号を加える。

(1) 内国旅行 本邦（本州、北海道、四国、九州及び市長が別に定めるその附属の島の存する領域をいう。以下同じ。）における旅行をいう。

(2) 外国旅行 本邦と外国（本邦以外の領域（公海を含む。）をいう。以下同じ。）との間における旅行及び外国における旅行をいう。

第 2 条に次の 1 号を加える。

(9) 旅行役務提供者 旅行者（旅行業法（昭和 2 7 年法律第 2 3 9 号）第 6 条の 4 第 1 項に規定する旅行者をいう。）その他の規則で定める者（以下この号において「旅行

業者等」という。)であって、市と旅行役務提供契約(旅行業者等が市に対して旅行に係る役務その他の規則で定めるものを旅行者に提供することを約し、かつ、市が当該旅行業者等に対して当該旅行に係る旅費に相当する金額を支払うことを約する契約をいう。

次条第8項において同じ。)を締結したものをいう。

第3条第6項中「(その者の扶養親族の旅行について旅費の支給を受けることができる場合には、当該扶養親族を含む。以下この条において同じ。)」を削り、「旅行命令を取り消され」を「旅行命令等の変更(取消しを含む。同項及び同条第4項並びに第5条において同じ。)を受け」に、「場合において」を「場合その他規則で定める場合には」に、「があるときは、規則で定めるところにより」を「のうち」に、「損失となった金額」を「損失となる金額又は支出を要する金額で規則で定めるもの」に改め、同条に次の1項を加える。

8 第1項、第2項及び第4項から第6項までに規定する場合において、市が旅行役務提供契約に基づき旅行役務提供者に支払うべき金額があるときは、これらの項に規定する者に対する旅費の支給に代えて、当該旅行役務提供者に対し、当該金額を旅費に相当するものとして支払うことができる。

第4条第3項中「を変更(取消しを含む。以下同じ。)」を「の変更を」に、「これを変更」を「その変更を」に改め、同条第4項本文中「これを変更」を「その変更を」に、「に当該旅行に関する事項を記載し、これを」を「に、規則で定める事項の記載又は記録をし、当該事項を」に、「提示しなければならない」を「通知しなければならない」に改め、同項ただし書中「当該旅行に関する事項を記載し、これを提示する」を「当該事項の記載又は記録をする」に、「口頭により旅行命令等を発し、又は変更することができる」を「この限りでない」に改め、同条第5項中「旅行命令権者は、口頭により旅行命令等を発し、又はこれを変更した」を「前項ただし書の規定により旅行命令書等に記載又は記録をしなかった」に、「当該旅行に関する事項を記載し、これを当該旅行者に提示しなければならない」を「同項に定める事項の記載又は記録をしなければならない」に改める。

第5条第1項中「公務」を「公務上」に、「変更された」を「変更を受けた」に改める。

第6条の見出し及び同条第1項中「種類」を「種目」に改め、同項中「、車賃、日当、宿泊料、食卓料、移転料、着後手当、扶養親族移転料、支度料、旅行雑費」を「、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費、家族移転費、渡航雑費」に改め、同条第5項から第8項までを次のように改める。

5 その他の交通費は、鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する費用として、路

程に応じ１キロメートル当たりの定額又は実費額により支給する。ただし、定額の費用は、旅行命令権者が当該旅行について自家用の自動車（市長が別に定める基準に従い登録されたものに限る。第１８条第１項第２号において「自家用車」という。）を使用することを承認した場合に限り、支給する。

６ 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用について、支給する。

７ 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、当該移動に係る費用及び当該宿泊に係る費用の合計額を支給する。

８ 宿泊手当は、宿泊した夜数に応じ１夜当たりの定額により支給する。

第６条第９項中「移転料」を「転居費」に、「住所又は居所の移転」を「転居」に、「路程等に応じ定額」を「実費額」に改め、同条第１０項中「着後手当」を「着後滞在費」に、「住所又は居所の移転」を「転居に必要な滞在に係る費用」に、「定額により」を「第６項及び第８項に規定する額の合計額に相当する額を」に改め、同条第１１項中「扶養親族移転料」を「家族移転費」に、「扶養親族の」を「家族の」に改め、同条第１２項を削り、同条第１３項中「旅行雑費」を「渡航雑費」に、「外国への出張に伴う」を「外国旅行に要する」に改め、「実費額により」を削り、同項を同条第１２項とし、同条第１４項中「定額等により」を削り、同項を同条第１３項とし、同条第１５項を削る。

第７条中「旅費は、」の次に「旅行に要する実費を弁償するためのものとして前条に定める種目及び第１５条から第２４条までに定める内容に基づき」を加え、「旅費により」を「旅費によって」に改め、同条ただし書中「又は方法によって」を「又は方法により」に改める。

第８条及び第９条を次のように改める。

第８条及び第９条 削除

第１０条及び第１１条を次のように改める。

（在勤公署等以外の地を出発地又は到着地とする場合の旅費）

第１０条 在勤公署（常時勤務する在勤公署のない場合又は旅行命令権者が認める場合には、住所、居所その他旅行命令権者が認める場所。以下同じ。）又は旅行地（以下この項において「在勤公署等」という。）以外の地を出発地として旅行する場合における旅費の支給額は、在勤公署等以外の地から目的地に至る旅費の額と在勤公署等から目的地に至る旅費の額を比較し、いずれか少ない額とする。

２ 既に旅行している者が、旅行地から在勤公署以外の地を到着地として旅行する場合にお

ける旅費の支給額は、旅行地から在勤公署以外の地に至る旅費の額と旅行地から在勤公署に至る旅費の額を比較し、いずれか少ない額とする。

#### 第 11 条 削除

第 12 条に見出しとして「（年度経過等による区分）」を付し、同条中「鉄道旅行、水路旅行、航空旅行又は陸路旅行中」を「移動中」に、「車賃（扶養親族移転料）」を「その他の交通費（家族移転費）」に、「計算する」を「算定する」に改め、「場合には、」の次に「年度の経過等の後に」を加える。

第 13 条第 1 項中「もの」の次に「並びに旅費に相当する金額の支払を受けようとする旅行役務提供者」を、「請求書」の次に「（当該請求書に記載すべき事項を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第 5 項において同じ。）を含む。以下この条において同じ。）」を加え、「必要な書類」を「必要な資料」に改め、同項後段中「添付書類」を「資料」に、「旅費額のうち、」を「旅費又は旅費に相当する金額のうち」に、「書類を提出しなかったためその旅費」を「資料を提出しなかったため、その旅費又は旅費に相当する金額」に改め、「の額」を削り、「支給を受ける」を「支給又は支払を受ける」に改め、同条第 4 項中「支出命令権者等」を「支出命令者等」に改め、同項ただし書を削り、同条第 5 項を次のように改める。

5 第 1 項の請求書又は資料が電磁的記録で作成されているときは、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって規則で定めるものをいう。次項において同じ。）をもって提出することができる。

第 13 条に次の 2 項を加える。

6 前項の規定により請求書又は資料の提出が電磁的方法により行われたときは、支出命令者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がなされた時に当該請求書又は資料を提出したものとみなす。

7 第 1 項に規定する請求書及び必要な資料の種類、記載事項又は記録事項、第 2 項及び第 3 項に規定する期間並びに第 4 項に規定する給与の種類その他の必要な事項は、規則で定める。

第 14 条中「のほか」を「を除くほか」に、「旅費とする」を「ものとする」に改める。

第 15 条から第 18 条までを次のように改める。

（鉄道賃）

第 15 条 鉄道賃は、鉄道（鉄道事業法（昭和 61 年法律第 92 号）第 2 条第 1 項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道及び軌道法（大正 10 年法律第 76 号）第 1 条第 1 項に規定する軌道、外国におけるこれらに相当するものその他規則で定めるものをいう。以下同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第 2 号から第 6 号までに掲げる費用は、第 1 号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 急行料金
- (3) 寝台料金
- (4) 座席指定料金
- (5) 特別車両料金
- (6) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第 1 号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された鉄道により移動する場合には、最下級の運賃の額とする。

（船賃）

第 16 条 船賃は、船舶（海上運送法（昭和 24 年法律第 187 号）第 2 条第 2 項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶、外国におけるこれに相当するものその他規則で定めるものをいう。以下同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第 2 号から第 5 号までに掲げる費用は、第 1 号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 寝台料金
- (3) 座席指定料金
- (4) 特別船室料金
- (5) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第 1 号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された船舶により移動する場合には、最下級の運賃の額とする。

（航空賃）

第 17 条 航空賃は、航空機（航空法（昭和 27 年法律第 231 号）第 2 条第 18 項に規定する航空運送事業の用に供する航空機、外国におけるこれに相当するものその他規則で定



めるものをいう。以下同じ。)を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 座席指定料金
- (3) 前2号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された航空機により移動する場合には、最下級の運賃の額とする。

(その他の交通費)

第18条 その他の交通費は、鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動(規則で定める移動を除く。)に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用(第3号から第5号までに掲げる費用は、公務のため特に必要とするものに限る。)の額の合計額とする。

- (1) 道路運送法(昭和26年法律第183号)第3条第1号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業(路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。)の用に供する自動車(外国におけるこれに相当するものを含む。)を利用する移動に要する運賃
- (2) 自家用車を利用する移動1キロメートルにつき規則で定める額
- (3) 道路運送法第3条第1号ハに掲げる一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車(外国におけるこれに相当するものを含む。)その他の旅客を運送する交通手段(第1号に規定する自動車を除く。)を利用する移動に要する運賃
- (4) 第1号及び第3号に掲げる運賃以外の費用であって、道路運送法第80条第1項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車(外国におけるこれに相当するものを含む。)の賃料その他の移動に直接要する費用
- (5) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第2号に掲げる費用を支給する場合は、全路程を通算して計算する。ただし、第12条の規定により区分計算をする場合には、その区分された路程ごとに通算して計算する。

3 前項の規定により通算した路程に1キロメートル未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

第19条から第24条までを削り、第18条の次に次の6条を加える。

(宿泊費)

第19条 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、次の各号に掲げる職員の

区分に応じ、当該各号に定める額（次条において「宿泊費基準額」という。）とする。

(1) 天草市立診療所条例（平成１８年天草市条例第１５０号）第１条に規定する診療所の所長の職にある職員 国家公務員等の旅費支給規程（昭和２５年大蔵省令第４５号。以下「省令」という。）別表第２区分の欄に掲げる都道府県又は地域、国名若しくは地名の区分に応じ、同表宿泊費基準額（一夜につき）指定職職員等の欄に定める額

(2) 前号に掲げる職員以外の職員 省令別表第２区分の欄に掲げる都道府県又は地域、国名若しくは地名の区分に応じ、同表宿泊費基準額（一夜につき）職務の級が十級以下の者の欄に定める額

２ 前項の規定にかかわらず、当該宿泊に係る特別な事情がある場合として規則で定める場合の宿泊費の額は、当該宿泊に要する費用の額とする。

（包括宿泊費）

第２０条 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る第１５条から第１８条までの規定による費用（第２４条第１項第１号において「移動費」という。）の額及び当該宿泊に係る宿泊費基準額の合計額とする。

（宿泊手当）

第２１条 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、省令第１４条第１項に定める額の範囲内において規則で定める１夜当たりの定額とする。

（転居費）

第２２条 転居費は、赴任に伴う転居に要する費用（第２４条第１項第１号又は第２号に規定する場合の家族の転居に要する費用を含む。）とし、その額は、転居の実態を勘案して規則で定める方法により算定される額とする。

（着後滞在費）

第２３条 着後滞在費は、赴任に伴う転居に必要な滞在に係る費用とし、その額は、５夜分を限度として、現に宿泊した夜数に係る宿泊費及び宿泊手当の合計額に相当する額とする。

（家族移転費）

第２４条 家族移転費は、赴任に伴う家族の移転に要する費用とし、その額は、次に掲げる額とする。

(1) 赴任の際家族（赴任を命ぜられた日において同居している者に限る。以下この号及び次号において同じ。）を職員の新居住地に移転する場合には、家族１人ごとに、職員がその移転をするものとして算定した移動費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び着後滞

在費の合計額に相当する額

- (2) 前号に規定する場合に該当せず、かつ、赴任を命ぜられた日の翌日から１年以内に家族を職員の居住地（赴任後家族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、当該赴任後における職員の新居住地）に移転する場合には、同号の規定に準じて算定した額
- ２ 旅行命令権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、前項第２号に規定する期間を延長することができる。

第２６条第２項中「第２条第６号」を「第２条第８号」に改め、同条第３項中「第２１条の４第１項第１号」を「第２４条第１項第１号」に、「計算した居住地から帰住地までの鉄道賃、船賃、車賃及び食卓料」を「居住地から帰住地に旅行するものとして計算した旅費（宿泊費及び包括宿泊費を除く。）」に改める。

第２８条第１項中「公用の交通機関、宿泊施設等を利用して旅行した」を「市以外の者から旅費の支給を受ける」に、「当該旅行」を「旅行」に、「おいて」を「おいては」に改め、同条第２項中「市長が定める」を「市長に協議して」に改め、「支給する」の次に「ことができる」を加える。

第３０条を第３２条とし、第２９条の次に次の２条を加える。

（旅費の支給額の上限）

第３０条 鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費（家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。）に係る旅費の支給額は、第１５条第１項各号、第１６条第１項各号、第１７条第１項各号及び第１８条第１項各号に掲げる各費用について、当該各条及び第７条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各費用ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

- ２ 宿泊費、包括宿泊費、転居費、着後滞在費（宿泊手当に相当する部分を除く。）、家族移転費（宿泊手当に相当する部分を除く。）及び渡航雑費に係る旅費の支給額は、当該各種目について第７条、第１９条、第２０条、第２２条、第２３条、第２４条第１項及び第２７条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各種目ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

（旅費の返納）

第３１条 支出命令者等は、旅行者又は旅行役務提供者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給又は旅費に相当する金額の支払を受けた場合には、当該旅費又は当該金額を返納させなければならない。

2 旅行者がこの条例又はこの条例に基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、支出命令者等は、前項に規定する返納に代えて、当該支出命令者等がその後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から、当該旅費に相当する金額を差し引くことができる。

3 前項に規定する給与の種類は、規則で定める。

別表第1及び別表第2を削る。

(天草市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第2条 天草市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例（平成18年天草市条例第40号）の一部を次のように改正する。

第5条第2項中「に規定する一般職の職員」を「の規定により職員（旅費条例第19条第1項第1号に掲げる職員を除く。）が支給を受ける旅費の額」に改め、「（日当の額にあっては、2,200円）」を削り、「規定を準用する」を「例による」に改める。

第6条中「、旅費条例第19条第3項及び第23条の規定を適用し」を削り、「旅費を」を「鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費及び宿泊手当を」に改め、同条に次の1項を加える。

2 前項の費用弁償の額の算定及び支給方法は、旅費条例の例による。

(天草市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正)

第3条 天草市証人等の実費弁償に関する条例（平成18年天草市条例第41号）の一部を次のように改正する。

第2条第6号中「第29条第1項」を「第35条第1項」に改める。

別表を次のように改める。

別表（第3条関係）

鉄道賃	旅費条例の規定により職員（第19条第1項第1号に掲げる職員を除く。）に支給する旅費の額に相当する額
船賃	
航空賃	
その他の交通費	
宿泊費	
包括宿泊費	
宿泊手当	

(天草市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正)

第4条 天草市長等の給与及び旅費に関する条例（平成18年天草市条例第43号）の一部を次のように改正する。

第7条第2項中「種類及び額は」を「種目は、天草市職員等の旅費に関する条例（平成18年天草市条例第51号。以下「旅費条例」という。）第6条第1項に規定する旅費の種目とし、その額の算定は、旅費条例の例によることとし、旅費条例の例により難しいものについては」に改める。

別表第2を次のように改める。

別表第2（第7条関係）

種目	額
鉄道賃	運賃（運賃の等級が区分された鉄道により移動する場合には、最上級の運賃の額とする。）、急行料金、寝台料金、座席指定料金、特別車両料金及びこれらの費用に付随する費用の額の合計額
船賃	運賃（運賃の等級が区分された船舶により移動する場合には、最上級の運賃の額とする。）、寝台料金、座席指定料金、特別船室料金及びこれらの費用に付随する費用の額の合計額
航空賃	運賃（運賃の等級が区分された航空機により移動する場合は、最下級の運賃の額とする。ただし、外国旅行（旅費条例第2条第2号に規定する「外国旅行」をいう。）の場合は、最上級の運賃の額（運賃の等級が3以上に区分された航空機により移動するときは、最上級の直近下位の級の運賃の額）とする。）、座席指定料金及びこれらの費用に付随する費用の額の合計額
宿泊費 （1夜につき）	国家公務員等の旅費支給規程（昭和25年大蔵省令第45号）別表第2区分の欄に掲げる都道府県又は地域、国名若しくは地名の区分に応じ、同表宿泊費基準額（一夜につき）指定職職員等の欄に定める額

（天草市消防団員の定員、任用、給与、服務等に関する条例の一部改正）

第5条 天草市消防団員の定員、任用、給与、服務等に関する条例（平成18年天草市条例第262号）の一部を次のように改正する。

第14条第2項中「に規定する一般職の職員」を「の規定により職員（同条例第19条第

１項第１号に掲げる職員を除く。）が支給を受ける旅費の額」に改め、「（日当にあつては、  
２，２００円）」を削る。

（天草市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部改正）

第６条 天草市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例（平成２１年天草市条例第８７号）  
の一部を次のように改正する。

第１１条第２項中「種類及び額は」を「種目は、天草市職員等の旅費に関する条例（平成  
１８年天草市条例第５１号。以下「旅費条例」という。）第６条第１項に規定する旅費の種  
目とし、その額の算定は、旅費条例の例によることとし、旅費条例の例により難しいものにつ  
いては」に改める。

別表第２を次のように改める。

別表第２（第１１条関係）

種目	額
鉄道賃	運賃（運賃の等級が区分された鉄道により移動する場合には、 最上級の運賃の額とする。）、急行料金、寝台料金、座席指定 料金、特別車両料金及びこれらの費用に付随する費用の額の合 計額
船賃	運賃（運賃の等級が区分された船舶により移動する場合には、 最上級の運賃の額とする。）、寝台料金、座席指定料金、特別 船室料金及びこれらの費用に付随する費用の額の合計額
航空賃	運賃（運賃の等級が区分された航空機により移動する場合は、 最下級の運賃の額とする。ただし、外国旅行（旅費条例第２条 第２号に規定する「外国旅行」をいう。）の場合は、最上級の 運賃の額（運賃の等級が３以上に区分された航空機により移動 するときは、最上級の直近下位の級の運賃の額）とする。）、 座席指定料金及びこれらの費用に付随する費用の額の合計額
宿泊費 （１夜につき）	国家公務員等の旅費支給規程（昭和２５年大蔵省令第４５号） 別表第２区分の欄に掲げる都道府県又は地域、国名若しくは地 名の区分に応じ、同表宿泊費基準額（一夜につき）指定職職員 等の欄に定める額

（天草市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部改正）

第7条 天草市会計年度任用職員の給与等に関する条例（令和元年天草市条例第8号）の一部を次のように改正する。

第6条第2項中「別表第1一般職の職員の項」を「第19条第1項第2号」に改める。

第7条第2項中「種類」を「種目」に、「別表第1一般職の職員の項」を「第19条第1項第2号」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。ただし、第3条中天草市証人等の実費弁償に関する条例第2条第6号の改正規定は、公布の日から施行する。

（天草市職員等の旅費に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

2 第1条の規定による改正後の天草市職員等の旅費に関する条例（以下「新条例」という。）の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に新条例第2条第3号に規定する旅行命令権者が新条例第4条第1項に規定する旅行命令等を発する旅行について適用し、施行日前に改正前の天草市職員等の旅費に関する条例（以下「旧条例」という。）第2条第1号に規定する旅行命令権者が旧条例第4条第1項に規定する旅行命令等を発した旅行については、なお従前の例による。ただし、施行日前に旧条例第2条第1号に規定する旅行命令権者が旧条例第4条第1項に規定する旅行命令等を発し、かつ、施行日以後に新条例第2条第3号に規定する旅行命令権者が新条例第4条第3項の規定により当該旅行命令等を変更する旅行については、新条例の規定は、当該旅行のうち当該変更の日以後の期間に対応する分について適用し、当該旅行のうち当該変更の日前の期間に対応する分については、なお従前の例による。

3 新条例第3条第2項の規定は、施行日以後に離職若しくは休職（以下この項において「退職等」という。）となった場合又は死亡した場合について適用し、施行日前に退職等となった場合又は死亡した場合については、なお従前の例による。

4 新条例第3条第6項及び第7項の規定は、これらの項に規定する者が同条第1項、第2項、第4項及び第5項の規定により旅費の支給を受けられる場合について適用し、旧条例第3条第1項、第2項、第4項及び第5項の規定により旅費の支給を受けられる場合については、なお従前の例による。

5 新条例第31条の規定は、新条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合について適用する。

(天草市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

- 6 第2条の規定による改正後の天草市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の規定は、施行日以後に出発する旅行から適用し、同日前に出発する旅行については、なお従前の例による。

(天草市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

- 7 第3条の規定による改正後の天草市証人等の実費弁償に関する条例の規定は、施行日以後の地方自治法（昭和22年法律第67号。以下この項において「法」という。）第74条の3第3項及び公職選挙法（昭和25年法律第100号）第212条第1項の規定により天草市選挙管理委員会の求めに応じ出頭した者、法第100条第1項後段の規定により天草市議会が行う調査のため出頭した者、法第115条の2第2項（第109条第5項において準用する場合を含む。）の規定により、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の求めに応じ出頭した者、法第199条第8項の規定により天草市監査委員の求めに応じ出頭した者、法第115条の2第1項（第109条第5項において準用する場合を含む。）の規定による公聴会に参加した者又は農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第35条第1項の規定により天草市農業委員会の求めに応じ出頭した者（以下この項において「証人等」という。）の出頭又は参加に係る費用弁償について適用し、同日前の証人等の出頭又は参加に係る費用弁償については、なお従前の例による。

(天草市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

- 8 第4条の規定による改正後の天草市長等の給与及び旅費に関する条例の規定は、施行日以後に出発する旅行から適用し、同日前に出発する旅行については、なお従前の例による。

(天草市消防団員の定員、任用、給与、服務等に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

- 9 第5条の規定による改正後の天草市消防団員の定員、任用、給与、服務等に関する条例の規定は、施行日以後に出発する旅行から適用し、同日前に出発する旅行については、なお従前の例による。

(天草市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

- 10 第6条の規定による改正後の天草市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の規定は、施行日以後に出発する旅行から適用し、同日前に出発する旅行については、なお従前の例による。

(天草市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

- 11 第7条の規定による改正後の天草市会計年度任用職員の給与等に関する条例の規定は、



施行日以後に出発する旅行から適用し、同日前に出発する旅行については、なお従前の例による。

（提案理由）

国家公務員等の旅費に関する法律（昭和２５年法律第１１４号）の一部改正等を踏まえ、条例を改正する必要がある。

これが、この条例を提出する理由である。

議第 1 1 4 号

天草市体育館条例の一部を改正する条例の制定について

天草市体育館条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和 7 年 1 1 月 2 5 日提出

天草市長 馬場 昭治

天草市体育館条例の一部を改正する条例

天草市体育館条例（平成 1 8 年天草市条例第 1 0 1 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 天草市須子体育館の項、天草市浦和体育館の項、天草市浦体育館の項、天草市宮南体育館の項及び天草市大宮地体育館の項を削る。

別表第 2 中	「	天草市大楠体育館	を	「	天草市大楠体育館	に改める。
		天草市須子体育館			天草市赤崎体育館	
		天草市赤崎体育館			天草市島子体育館	
		天草市浦和体育館			天草市御所浦北体育館	
		天草市島子体育館			天草市宮田体育館	
		天草市御所浦北体育館			天草市栖本河内体育館	
		天草市浦体育館			天草市鬼池体育館	
		天草市宮田体育館				
		天草市栖本河内体育館				
		天草市宮南体育館				
		天草市大宮地体育館				
		天草市鬼池体育館				
	」			」		

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

社会体育施設の見直しに伴い、条例を改正する必要がある。

これが、この条例を提出する理由である。

議第 1 1 5 号

天草市牛深総合体育館条例の一部を改正する条例の制定について

天草市牛深総合体育館条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和 7 年 1 1 月 2 5 日提出

天草市長 馬場 昭治

天草市牛深総合体育館条例の一部を改正する条例

天草市牛深総合体育館条例（平成 1 8 年天草市条例第 1 0 2 号）の一部を次のように改正する。

第 9 条第 1 項中「及び別表第 2」を「から別表第 3 まで」に改める。

別表第 2 の次に次の 1 表を加える。

別表第 3（第 9 条関係）

冷暖房使用料

区分	使用料（1 時間当たり）
大アリーナ	3, 8 0 0 円
小アリーナ	1, 0 0 0 円
武道場	2, 0 0 0 円

（備考） 利用時間に 1 時間未満の端数があるときは、1 時間として計算する。

附 則

この条例は、令和 8 年 2 月 1 日から施行する。

（提案理由）

天草市牛深総合体育館大アリーナ、小アリーナ及び武道場の冷暖房設備に係る使用料を設定するため、条例を改正する必要がある。

これが、この条例を提出する理由である。

議第 116 号

天草市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例等の一部  
を改正する条例の制定について

天草市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例等の一部を改  
正する条例を次のように制定するものとする。

令和 7 年 11 月 25 日提出

天草市長 馬場 昭治

天草市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例等の一部  
を改正する条例

(天草市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正)

第 1 条 天草市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例（平成  
26 年天草市条例第 23 号）の一部を次のように改正する。

第 25 条中「第 33 条の 10 各号」を「第 33 条の 10 第 1 項各号（幼保連携型認定こど  
も園である特定教育・保育施設の職員にあっては認定こども園法第 27 条の 2 第 1 項各号、  
幼稚園である特定教育・保育施設の職員にあっては学校教育法第 28 条第 2 項において準用  
する認定こども園法第 27 条の 2 第 1 項各号）」に改める。

(天草市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正)

第 2 条 天草市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例（平成 26 年天草市条例  
第 24 号）の一部を次のように改正する。

第 12 条中「第 33 条の 10 各号」を「第 33 条の 10 第 1 項各号」に改める。

第 17 条第 2 項中「児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利  
用開始前の健康診断」を「次の表の左欄に掲げる健康診断又は健康診査（母子保健法（昭和  
40 年法律第 141 号）第 12 条又は第 13 条に規定する健康診査をいう。同表において同  
じ。）（以下この項において「健康診断等」という。）」に、「当該健康診断が利用乳幼児  
に対する利用開始時の」を「当該健康診断等が同表の右欄に掲げる」に、「、利用開始時の」  
を「、同欄に掲げる」に、「児童相談所等における乳幼児の利用開始前の健康診断」を「そ

れぞれ同表の左欄に掲げる健康診断等」に改め、同項に次の表を加える。

児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断
乳幼児に対する健康診査	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断

（天草市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正）

第３条 天草市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例（平成２６年天草市条例第２５号）の一部を次のように改正する。

第１２条中「第３３条の１０各号」を「第３３条の１０第１項各号」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令（令和７年内閣府令第８０号）の施行等を踏まえ、条例を改正する必要がある。

これが、この条例を提出する理由である。

議第 117 号

天草市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例の制定について

天草市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例を次のように制定するものとする。

令和 7 年 11 月 25 日提出

天草市長 馬場 昭治

天草市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 34 条の 16 第 1 項の規定に基づき、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この条例において使用する用語は、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（令和 7 年内閣府令第 1 号。以下「府令」という。）において使用する用語の例による。

(乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準)

第 3 条 次条に定めるもののほか、法第 34 条の 16 第 1 項の規定により条例で定める乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準は、府令に定める基準（府令の改正に際し定められた経過措置に規定する基準を含む。）とする。

(暴力団員等の排除)

第 4 条 乳児等通園支援事業者及び乳児等通園支援事業所の管理者は、天草市暴力団排除条例（平成 24 年天草市条例第 4 号）第 2 条第 1 号及び第 2 号に掲げる者であってはならない。

(委任)

第 5 条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）の一部改正に伴い、条例を制定する必要がある。

これが、この条例を提出する理由である。



議第 1 1 8 号

天草市新和緑の村条例の一部を改正する条例の制定について

天草市新和緑の村条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和 7 年 1 1 月 2 5 日提出

天草市長 馬場 昭治

天草市新和緑の村条例の一部を改正する条例

天草市新和緑の村条例（平成 1 8 年天草市条例第 2 1 6 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条中第 3 号を削り、第 4 号を第 3 号とし、第 5 号を削り、第 6 号を第 4 号とし、第 7 号を第 5 号とし、第 8 号を第 6 号とする。

別表総合センターの項及び体験実習館の項を削り、同表備考を削る。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

緑の村総合センター及び体験実習館の廃止に伴い、条例を改正する必要がある。

これが、この条例を提出する理由である。

議第 119 号

天草市立歴史民俗資料館条例の一部を改正する条例の制定について

天草市立歴史民俗資料館条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和 7 年 11 月 25 日提出

天草市長 馬場 昭治

天草市立歴史民俗資料館条例の一部を改正する条例

天草市立歴史民俗資料館条例（平成 18 年天草市条例第 97 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条の表中天草市立有明歴史民俗資料館の項から天草市立新和歴史民俗資料館の項までを削る。

第 4 条第 1 項中「天草市立本渡歴史民俗資料館及び天草市立五和歴史民俗資料館」を「歴史民俗資料館」に改め、同条第 2 項を削り、同条第 3 項中「前 2 項」を「前項」に改め、同項を同条第 2 項とする。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

天草市立歴史民俗資料館の見直しに伴い、条例を改正する必要がある。

これが、この条例を提出する理由である。

議第 120 号

天草市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について

天草市一般住宅条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和 7 年 11 月 25 日提出

天草市長 馬場 昭治

天草市一般住宅条例の一部を改正する条例

天草市一般住宅条例（平成 18 年天草市条例第 240 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 元下須一般住宅 9 号棟の項、馬場一般住宅 1 号棟の項、馬場一般住宅 3 号棟の項、馬場上一般住宅 2 号棟の項及び馬場上一般住宅 6 号棟の項を削る。

別表第 3 馬場上一般住宅 2 号棟の項及び馬場上一般住宅 6 号棟の項を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

一般住宅の廃止に伴い、条例を改正する必要がある。

これが、この条例を提出する理由である。

議第 1 2 1 号

天草市学校施設の開放に関する条例の一部を改正する条例の制定について

天草市学校施設の開放に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和 7 年 1 1 月 2 5 日提出

天草市長 馬場 昭治

天草市学校施設の開放に関する条例の一部を改正する条例

天草市学校施設の開放に関する条例（平成 1 8 年天草市条例第 1 0 3 号）の一部を次のように改正する。

別表第 4 を次のように改める。

別表第 4（第 1 0 条関係）

体育館・柔剣道場冷暖房使用料

区分	使用料（全面 1 時間当たり）
牛深東小学校	2 0 0 円
本渡北小学校体育館	3 0 0 円
亀川小学校体育館	
楠浦小学校体育館	
本町小学校体育館	
佐伊津小学校体育館	
有明小学校体育館	
御所浦小学校体育館	
倉岳小学校体育館	
倉岳中学校体育館	
新和小学校体育館	
五和小学校体育館	
天草小学校体育館	
河浦小学校体育館	

河浦中学校体育館	
本渡南小学校体育館	400円
本渡東小学校体育館	
牛深東中学校体育館	
栖本小学校体育館	
牛深小学校体育館	500円
牛深中学校体育館	
御所浦中学校体育館	
栖本中学校体育館	
新和中学校体育館	
有明中学校体育館	600円
天草中学校体育館	
本渡東中学校体育館	1,400円
稜南中学校体育館	2,600円
五和中学校体育館	2,900円
本渡中学校体育館	3,200円
有明中学校柔剣道場	200円
本渡東中学校柔剣道場	700円
稜南中学校柔剣道場	
本渡中学校柔剣道場	900円

（備考） 利用時間に1時間未満の端数があるときは、1時間として計算する。

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

#### （提案理由）

天草市立小学校体育館の冷暖房設備に係る使用料を設定するため、条例を改正する必要がある。

これが、この条例を提出する理由である。

議第 1 2 2 号

天草市市費負担教職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

天草市市費負担教職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和 7 年 1 1 月 2 5 日提出

天草市長 馬場 昭治

天草市市費負担教職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

(天草市市費負担教職員の給与等に関する条例の一部改正)

第 1 条 天草市市費負担教職員の給与等に関する条例（令和 3 年天草市条例第 1 1 号）の一部を次のように改正する。

別表を次のように改める。

別表（第 3 条関係）

市費負担教職員給料表

職務の級	1 級
号給	給料月額
1	2 3 5, 4 0 0
2	2 3 7, 8 0 0
3	2 4 0, 2 0 0
4	2 4 2, 7 0 0
5	2 4 5, 1 0 0
6	2 4 7, 6 0 0
7	2 5 0, 0 0 0
8	2 5 2, 5 0 0
9	2 5 4, 9 0 0
1 0	2 5 6, 5 0 0

1 1	2 5 8, 1 0 0
1 2	2 5 9, 7 0 0
1 3	2 6 1, 3 0 0
1 4	2 6 2, 7 0 0
1 5	2 6 4, 1 0 0
1 6	2 6 5, 6 0 0

第2条 天草市市費負担教職員の給与等に関する条例の一部を次のように改正する。

第4条第1項中「100分の4」を「100分の10」に改める。

附則を附則第1項とし、附則に次の1項を加える。

- 2 次の表の左欄に掲げる期間における第4条第1項の規定の適用については、同項中「100分の10」とあるのは、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和8年1月1日から同年12月31日まで	100分の5
令和9年1月1日から同年12月31日まで	100分の6
令和10年1月1日から同年12月31日まで	100分の7
令和11年1月1日から同年12月31日まで	100分の8
令和12年1月1日から同年12月31日まで	100分の9

#### 附 則

（施行期日等）

- この条例中第1条並びに次項及び附則第3項の規定は公布の日から、第2条の規定は令和8年1月1日から施行する。
- 第1条の規定による改正後の天草市市費負担教職員の給与等に関する条例（次項において「第1条改正条例」という。）の規定は、令和7年4月1日から適用する。

（給与の内払）

- 第1条改正条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の天草市市費負担教職員の給与等に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、第1条改正条例の規定による給与の内払とみなす。

（提案理由）

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和４６年法律第７７号）の一部改正及び熊本県人事委員会の職員の給与等に関する報告及び勧告を踏まえ、条例を改正する必要がある。

これが、この条例を提出する理由である。



議第 1 2 3 号

天草市立学校給食センター条例の一部を改正する条例の制定について

天草市立学校給食センター条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和 7 年 1 1 月 2 5 日提出

天草市長 馬場 昭治

天草市立学校給食センター条例の一部を改正する条例

天草市立学校給食センター条例（平成 1 8 年天草市条例第 9 2 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条の表天草市立牛深学校給食センターの項の次に次のように加える。

天草市立有明学校給食センター	天草市有明町赤崎 3 2 9 1 番地
----------------	---------------------

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

天草市立有明小学校調理場及び天草市立有明中学校調理場を統合し、学校給食センターとして管理運営を行うため、条例を改正する必要がある。

これが、この条例を提出する理由である。

## 議第 124 号

熊本市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 286 条第 1 項の規定により、令和 8 年 3 月 31 日限りで、熊本市町村総合事務組合の共同処理する事務を変更し、熊本市町村総合事務組合規約（平成 16 年 9 月 29 日熊本県指令市町村第 16 号）の一部を次のとおり変更する。

令和 7 年 11 月 25 日提出

天草市長 馬場 昭治

熊本市町村総合事務組合規約の一部を変更する規約

熊本市町村総合事務組合規約（平成 16 年 9 月 29 日熊本県指令市町村第 16 号）の一部を次のように変更する。

別表第 2 第 3 条第 10 号に関する事務の項中「菊池市、上天草市」を「上天草市」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この規約は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の熊本市町村総合事務組合規約別表第 2 の規定は、この規約の施行の日（以下「施行日」という。）以後に発生した交通事故により災害を受けた者に係る交通災害見舞金に関する事務の共同処理について適用し、施行日前に発生した交通事故により災害を受けた者に係る交通災害見舞金に関する事務の共同処理については、なお従前の例による。

（提案理由）

一部事務組合の共同処理する事務を変更し、規約を変更しようとするときは、地方自治法第 290 条の規定により議会の議決を経る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

議第 125 号

指定管理者の指定について

天草市民センター条例（平成 18 年天草市条例第 99 号）第 18 条第 1 項の規定に基づく指定管理者を次のとおり指定するものとする。

令和 7 年 11 月 25 日提出

天草市長 馬場 昭治

1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称

天草市民センター

2 指定管理者となる団体

天草市東町 3 番地

一般社団法人天草市芸術文化協会

3 指定の期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで

（提案理由）

指定管理者の指定をしようとするときは、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を経る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

議第 126 号

指定管理者の指定について

天草市牛深総合センター条例（平成 18 年天草市条例第 109 号）第 19 条第 1 項の規定に基づき指定管理者を次のとおり指定するものとする。

令和 7 年 11 月 25 日提出

天草市長 馬場 昭治

1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称

牛深総合センター

2 指定管理者となる団体

天草市東町 3 番地

一般社団法人天草市芸術文化協会

3 指定の期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで

（提案理由）

指定管理者の指定をしようとするときは、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を経る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

議第 1 2 7 号

権利の放棄について

次のとおり権利を放棄することについて議決を求める。

令和 7 年 1 1 月 2 5 日提出

天草市長 馬場 昭治

1 権利の内容

天草市立病院の診療費等債権

2 放棄する債権の件数及び金額

(1) 件数 2 9 件

(2) 金額 8 0 5 , 4 2 3 円

3 放棄する理由

消滅時効の期間を経過した債権であり、かつ、債務者の死亡又は居所不明により著しく徴収が困難な債権であるため。

(提案理由)

市が有する権利を放棄するには、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 9 6 条第 1 項第 1 0 号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

議第 128 号

権利の放棄について

次のとおり権利を放棄することについて議決を求める。

令和 7 年 11 月 25 日提出

天草市長 馬場 昭治

1 権利の内容

水道料金に係る債権

2 放棄する債権の件数及び金額

(1) 件数 92 件

(2) 金額 2,341,846 円

3 放棄する理由

消滅時効の期間を経過した債権であり、かつ、債務者の死亡、居所不明又は破産手続による免責により著しく徴収が困難な債権であるため。

(提案理由)

市が有する権利を放棄するには、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 10 号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

令和 7 年度天草市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 7 年度天草市の一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3,447,064 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 66,703,135 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の追加及び変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 5 日提出

天草市長 馬場 昭治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 使用料及び手数料		693,668	539	694,207
	1 使用料	486,656	539	487,195
15 国庫支出金		8,723,755	3,448	8,727,203
	1 国庫負担金	6,488,688	△ 6,552	6,482,136
	2 国庫補助金	2,216,567	10,000	2,226,567
16 県支出金		4,674,653	△ 61,917	4,612,736
	1 県負担金	2,808,229	△ 63,722	2,744,507
	2 県補助金	1,608,879	1,805	1,610,684
17 財産収入		130,420	11,150	141,570
	1 財産運用収入	100,117	11,150	111,267
18 寄附金		2,525,000	1,000	2,526,000
	1 寄附金	2,525,000	1,000	2,526,000
19 繰入金		4,193,917	△ 866,427	3,327,490
	2 基金繰入金	4,140,857	△ 866,427	3,274,430
20 繰越金		1	4,011,675	4,011,676
	1 繰越金	1	4,011,675	4,011,676
21 諸収入		957,304	66,496	1,023,800
	2 市預金利子	6,282	6,744	13,026
	5 雑入	896,041	59,752	955,793



款	項	補正前の額	補正額	計
22 市債		8,180,000	281,100	8,461,100
	1 市債	8,180,000	281,100	8,461,100
補正されなかった款項に係る額		33,177,353		33,177,353
歳入合計		63,256,071	3,447,064	66,703,135

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		8,964,147	3,268,170	12,232,317
	1 総務管理費	8,149,281	3,268,170	11,417,451
3 民生費		19,881,051	△ 172,671	19,708,380
	1 社会福祉費	6,241,776	△ 53,920	6,187,856
	2 高齢者福祉費	4,815,294	△ 130,200	4,685,094
	3 児童福祉費	7,210,592	11,449	7,222,041
4 衛生費		6,480,997	41,909	6,522,906
	1 保健衛生費	1,035,774	4,560	1,040,334
	2 環境費	3,548,966	64,978	3,613,944
	3 斎場費	145,105	△ 9,766	135,339
	4 水道費	364,682	△ 4,057	360,625
	5 病院費	1,246,099	△ 13,806	1,232,293
5 農林水産業費		2,657,068	20,000	2,677,068
	3 水産業費	755,869	20,000	775,869
6 商工費		2,809,769	13,787	2,823,556
	1 商工費	2,809,769	13,787	2,823,556
7 土木費		4,456,161	205,500	4,661,661
	2 道路橋梁費	3,044,319	205,500	3,249,819
8 消防費		2,254,833	6,880	2,261,713
	1 消防費	2,254,833	6,880	2,261,713

款	項	補正前の額	補正額	計
9 教育費		6,882,436	63,489	6,945,925
	6 学校給食費	1,201,619	62,489	1,264,108
	7 社会教育費	2,927,148	1,000	2,928,148
補正されなかった款項に係る額		8,869,609		8,869,609
歳出合計		63,256,071	3,447,064	66,703,135

第2表 繰越明許費補正

1 追 加		(単位：千円)	
款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	地域情報化事業	69,981
		電算システム整備事業	193,499
		スポーツ施設整備事業	101,180
		会計管理費事務経費	6,573
	5 選挙費	市議会議員選挙費	16,332
5 農林水産業費	3 水産業費	津波・高潮危機管理対策事業	20,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持補修事業	168,000
		市道改良（単独）事業	37,500
	5 都市計画費	都市計画総務費事務経費	10,000

第3表 債務負担行為補正

1 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
議会広報紙印刷製本費	令和8年度	6,827
議会会議録作成業務委託料	令和8年度	7,033
天草市議会だより編集業務委託料	令和8年度～令和10年度	1,902
本庁、支所及び病院事業部間文書配送業務委託料	令和8年度	4,529
広報紙印刷製本費	令和8年度	20,307
広報紙配送業務委託料	令和8年度	4,440
広報紙編集業務委託料	令和8年度	2,640
ラジオ市政情報等番組制作放送業務委託料	令和8年度	9,404
ごみ袋製作費	令和8年度	41,950
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託料	令和8年度～令和9年度	1,305,900
一般廃棄物（し尿）収集運搬業務委託料	令和8年度～令和9年度	231,646
汚泥再生処理センター運転管理業務委託料	令和8年度～令和12年度	1,191,586
排水機場運転管理・保守点検業務委託料	令和8年度	20,104
四郎ヶ浜ビーチ環境整備業務委託料	令和8年度	5,663
下田温泉ふれあい館ぷらっと管理業務委託料	令和8年度	3,960
道路維持補修業務委託料	令和8年度	315,000
瀬戸歩道橋操作並びに保守点検業務委託料	令和8年度～令和12年度	282,508
天草市都市計画マスタープラン改定業務委託料	令和8年度～令和9年度	27,610
天草戦国ミュージアムオープニングイベント業務委託料	令和8年度	20,000

第4表 地方債補正

## 1 追 加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
児童福祉施設整備事業	50,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入 れる資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し後 の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行 その他の場合にはその債権者と協定するものによ る。ただし、市財政の都合により据置期間及び償 還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借 換えすることができる。

## 2 変 更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
体育施設整備事業	196,100	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 市財政の都合により据 置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還 もしくは低利に借換え することができる。	297,200	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
クリーンセンター整備 事業	448,300	〃	〃	〃	503,600	〃	〃	〃
漁港施設整備事業	227,000	〃	〃	〃	235,000	〃	〃	〃
消防防災施設整備事業	175,200	〃	〃	〃	182,000	〃	〃	〃
共同調理場施設整備事 業	147,600	〃	〃	〃	206,900	〃	〃	〃

令和 7 年度天草市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度天草市の国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 103,132 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 11,101,137 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 11 月 25 日提出

天草市長 馬場 昭治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 県支出金		8,689,926	△ 144,321	8,545,605
	1 県負担金・補助金	8,689,926	△ 144,321	8,545,605
6 財産収入		1,281	457	1,738
	1 財産運用収入	1,281	457	1,738
7 繰入金		1,130,277	32,641	1,162,918
	1 一般会計繰入金	993,510	△ 53,920	939,590
	2 基金繰入金	136,767	86,561	223,328
8 繰越金		1	7,940	7,941
	1 繰越金	1	7,940	7,941
9 諸収入		13,847	151	13,998
	2 預金利子	205	151	356
補正されなかった款項に係る額		1,368,937		1,368,937
歳入合計		11,204,269	△ 103,132	11,101,137



## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 保険給付費		8,420,070	△ 107,218	8,312,852
	1 療養諸費	7,245,551	△ 107,218	7,138,333
7 基金積立金		1,281	457	1,738
	1 基金積立金	1,281	457	1,738
9 諸支出金		10,988	3,629	14,617
	1 償還金及び還付加算金	8,001	3,629	11,630
補正されなかった款項に係る額		2,771,930		2,771,930
歳出合計		11,204,269	△ 103,132	11,101,137

議第 1 3 1 号

令和 7 年度天草市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度天草市の介護保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 284,631 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 11,624,210 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 5 日提出

天草市長 馬場 昭治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		2, 947, 790	498	2, 948, 288
	2 国庫補助金	1, 048, 804	498	1, 049, 302
4 支払基金交付金		2, 957, 674	△ 52, 675	2, 904, 999
	1 支払基金交付金	2, 957, 674	△ 52, 675	2, 904, 999
6 財産収入		1, 129	651	1, 780
	1 財産運用収入	1, 129	651	1, 780
7 繰入金		2, 028, 309	△ 89, 600	1, 938, 709
	1 一般会計繰入金	1, 798, 309	△ 89, 600	1, 708, 709
8 繰越金		1	425, 361	425, 362
	1 繰越金	1	425, 361	425, 362
9 諸収入		1, 221	396	1, 617
	2 預金利子	556	396	952
補正されなかった款項に係る額		3, 403, 455		3, 403, 455
歳入合計		11, 339, 579	284, 631	11, 624, 210

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		286,277	997	287,274
	1 総務管理費	140,287	997	141,284
6 基金積立金		1,129	177,557	178,686
	1 基金積立金	1,129	177,557	178,686
8 諸支出金		56,061	106,077	162,138
	1 償還金及び還付加算金	3,001	106,077	109,078
補正されなかった款項に係る額		10,996,112		10,996,112
歳出合計		11,339,579	284,631	11,624,210

議第 1 3 2 号

令和 7 年度天草市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度天草市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 45,388 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,647,677 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 5 日提出

天草市長 馬場 昭治

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		569,521	△ 52,966	516,555
	1 一般会計繰入金	569,521	△ 52,966	516,555
6 繰越金		1	7,420	7,421
	1 繰越金	1	7,420	7,421
7 諸収入		20,020	158	20,178
	2 預金利子	91	158	249
補正されなかった款項に係る額		1,103,523		1,103,523
歳入合計		1,693,065	△ 45,388	1,647,677

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,642,091	△ 45,388	1,596,703
	1 熊本県後期高齢者医療広域連合納付金	1,642,091	△ 45,388	1,596,703
補 正 さ れ な か っ た 款 項 に 係 る 額		50,974		50,974
歳 出 合 計		1,693,065	△ 45,388	1,647,677

議第 1 3 3 号

令和 7 年度天草市浄化槽市町村整備推進事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度天草市の浄化槽市町村整備推進事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入予算の補正）

第 1 条 歳入予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入予算の金額は、「第 1 表 歳入予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 5 日提出

天草市長 馬場 昭治



第 1 表 歳入予算補正

歳 入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		104,323	△ 105	104,218
	1 一般会計繰入金	104,323	△ 105	104,218
7 繰越金		1	105	106
	1 繰越金	1	105	106
補正されなかった款項に係る額		58,798		58,798
歳入合計		163,122	0	163,122

議第 1 3 4 号

令和 7 年度天草市国民健康保険診療施設特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度天草市の国民健康保険診療施設特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入予算の補正）

第 1 条 歳入予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入予算の金額は、「第 1 表 歳入予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 5 日提出

天草市長 馬場 昭治

第1表 歳入予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		191,694	△ 13,806	177,888
	1 一般会計繰入金	191,458	△ 13,806	177,652
7 繰越金		1	13,806	13,807
	1 繰越金	1	13,806	13,807
補正されなかった款項に係る額		126,693		126,693
歳入合計		318,388	0	318,388

議第 1 3 5 号

令和 7 年度天草市斎場事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度天草市の斎場事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入予算の補正）

第 1 条 歳入予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入予算の金額は、「第 1 表 歳入予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 5 日提出

天草市長 馬場 昭治

第 1 表 歳入予算補正

歳 入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰入金		145, 105	△ 9, 766	135, 339
	1 一般会計繰入金	145, 105	△ 9, 766	135, 339
3 繰越金		1	9, 766	9, 767
	1 繰越金	1	9, 766	9, 767
補 正 さ れ な か っ た 款 項 に 係 る 額		21, 554		21, 554
歳 入 合 計		166, 660	0	166, 660

令和 7 年度天草市病院事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度天草市の病院事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度天草市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		支 出	
第 1 款 病院事業費用	4, 423, 700 千円	747 千円	4, 424, 447 千円
第 2 項 医業外費用	48, 975 千円	747 千円	49, 722 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「200, 293 千円」を「201, 173 千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「336 千円」を「352 千円」に、過年度分損益勘定留保資金「199, 957 千円」を「200, 821 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第 1 款 資本的収入	227,127 千円	2,640 千円	229,767 千円
第 4 項 県補助金	4,125 千円	2,640 千円	6,765 千円
		支 出	
第 1 款 資本的支出	427,420 千円	3,520 千円	430,940 千円
第 1 項 建設改良費	73,967 千円	3,520 千円	77,487 千円

第 4 条 予算第 1 0 条の次に次の 1 条を加える。

(債務負担行為)

第 1 1 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 1 表 債務負担行為」による。

令和 7 年 1 1 月 2 5 日提出

天草市長 馬場 昭治

第 1 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
給食業務委託料	令和8年度～令和10年度	150,480



令和 7 年度天草市水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度天草市の水道事業会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度天草市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第 1 款 事業収益	2,126,605 千円	3,949 千円	2,130,554 千円
第 1 項 営業収益	1,745,461 千円	9,043 千円	1,754,504 千円
第 2 項 営業外収益	381,134 千円	△5,094 千円	376,040 千円
支 出			
第 1 款 事業費	2,291,901 千円	9,018 千円	2,300,919 千円
第 1 項 営業費用	2,202,660 千円	8,760 千円	2,211,420 千円
第 2 項 営業外費用	88,401 千円	258 千円	88,659 千円

（資本的收入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、「資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1, 121, 466千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87, 298千円及び過年度分損益勘定留保資金1, 034, 168千円」を「資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1, 120, 929千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90, 709千円及び過年度分損益勘定留保資金1, 030, 220千円」に改め、資本的收入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的收入	589,033 千円	38,037 千円	627,070 千円
第1項 企業債	363,800 千円	33,000 千円	396,800 千円
第2項 出資金	178,419 千円	1,037 千円	179,456 千円
第4項 補助金	0 千円	4,000 千円	4,000 千円
支 出			
第1款 資本的支出	1,710,499 千円	37,500 千円	1,747,999 千円
第1項 建設改良費	1,007,089 千円	37,500 千円	1,044,589 千円

（企業債の補正）

第4条 予算第5条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第1表 企業債補正」による。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第8条の表中に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額について、次のように改める。

(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
155,763 千円	△5,094 千円	150,669 千円

(債務負担行為)

第6条 予算第9条の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第10条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
天草市水道施設運転管理等業務委託その1	令和8年度～令和12年度	314,111
天草市水道施設運転管理等業務委託その2	令和8年度～令和12年度	1,208,009
天草市水道事業水質検査業務委託	令和8年度	36,567

令和7年11月25日提出

天草市長 馬場 昭治

## 第 1 表 企業債補正

### 1 追 加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害復旧事業	3,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れ る資金について、利率の見直しを行っ た後においては、当該見直し後の利 率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、 市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又 は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

### 2 変 更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	363,800	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金についてはそ の融資条件により、銀行 その他の場合にはその債 権者と協定するものによ る。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を短縮し、又は繰 上償還もしくは低利に借 換えすることができる。	393,800	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ

令和 7 年度天草市下水道事業会計補正予算（第 5 号）

（総 則）

第 1 条 令和 7 年度天草市の下水道事業会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（収益的收入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度天草市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的收入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第 1 款 事業収益	1,781,692 千円	12,000 千円	1,793,692 千円
第 1 項 営業収益	801,444 千円	5,217 千円	806,661 千円
第 2 項 営業外収益	980,248 千円	6,783 千円	987,031 千円
支 出			
第 1 款 事業費	1,837,913 千円	1,212 千円	1,839,125 千円
第 2 項 営業外費用	59,854 千円	1,212 千円	61,066 千円

（資本的收入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中、「資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 615,245 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,159 千円、過年度分損益勘定留保資金 223,140 千円、当年度分損益勘定留保資金 333,946 千円」を「資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 604,245 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,159 千円、減債積立金 40,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 326,345 千円、当年度分損益勘定留保資金 179,741 千円」に改め、資本的收入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第 1 款 資本的収入	896,937 千円	11,000 千円	907,937 千円
第 1 項 企業債	541,000 千円	11,000 千円	552,000 千円

(債務負担行為)

第 4 条 予算第 5 条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	令和 8 年度～令和 12 年度	1,469,685 千円
	年度別内訳	
	令和 8 年度	293,937 千円
	令和 9 年度	293,937 千円
	令和 10 年度	293,937 千円
	令和 11 年度	293,937 千円
	令和 12 年度	293,937 千円
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和 8 年度～令和 12 年度	22,765 千円
	年度別内訳	
	令和 8 年度	4,553 千円
	令和 9 年度	4,553 千円
	令和 10 年度	4,553 千円
	令和 11 年度	4,553 千円
	令和 12 年度	4,553 千円

事 項	期 間	限 度 額
本渡処理区マンホールポンプ場運転管理業務委託	令和８年度	5,173 千円
本渡処理区雨水渠スクリーン清掃管理業務委託	令和８年度	2,472 千円
本渡浄化センター汚泥運搬処分業務委託	令和８年度	30,900 千円
下田浄化センター維持管理業務委託	令和８年度	12,726 千円
高浜浄化センター維持管理業務委託	令和８年度	19,268 千円
一町田浄化センター維持管理業務委託	令和８年度	17,570 千円
汚泥脱水業務委託	令和８年度	11,436 千円
佐伊津浄化センター維持管理業務委託	令和８年度	14,340 千円
佐伊津地区雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和８年度	2,455 千円
本郷漁業集落排水処理施設維持管理業務委託	令和８年度	15,201 千円
宮田浄化センター維持管理業務委託	令和８年度	16,166 千円
通詞島排水処理施設維持管理業務委託	令和８年度	11,473 千円
宮野河内浄化センター維持管理業務委託	令和８年度	12,237 千円
崎津浄化センター維持管理業務委託	令和８年度	13,073 千円
棚底浄化センター維持管理業務委託	令和８年度	14,404 千円
新町浄化センター維持管理業務委託	令和８年度	4,043 千円
水質・汚泥成分分析業務委託	令和８年度	14,420 千円

（企業債）

第５条 予算第６条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法について次のとおり追加する。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害復旧事業	11,000 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利 率)	政府資金についてはその融資条件に より、銀行その他の場合にはその債権者 と協定するものによる。ただし、市財政 の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借 換えすることができる。

(他会計からの補助金)

第6条 予算第10条の表中に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額について、次のように改める。

(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
464,468 千円	6,783 千円	471,251 千円

令和7年11月25日提出

天草市長 馬場 昭治